

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	全国優秀教員顕彰事業			<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	契約先		初等中等教育企画課長 堀野 晶三			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	新しい時代の義務教育を創造する(平成17年10月26日中央教育審議会答申) 今後の教員給与の在り方について(平成19年3月29日中央教育審議会答申) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教職員の意欲及び資質能力の向上を図るとともに今後の学校教育の改善に資するため、学校教育において教育実践等に特に顕著な成果を挙げた全国の中堅教職員及び教職員組織を文部科学大臣より表彰し、その功績を広く周知する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	学校教育において、①学習指導、②生徒指導・進路指導、③体育・保健・給食指導、④特別活動・部活動指導、⑤特別支援教育、⑥地域との連携・協働、⑦国際交流、⑧学校運営の改善などの分野の教育実践等に特に顕著な成果を挙げた、全国の国立学校、公立学校又は私立学校の幼稚園等、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の中堅教職員について、文部科学大臣が表彰を行う。また、平成28年度より、教職員同士や専門的な職員等との連携・分担といった組織的な取組による、前記各分野の教育実践等に特に顕著な成果を挙げた教職員組織も表彰の対象として加えている。さらに、令和元年度からはより若手の教職員や社会人経験者等のより多様な背景を持つ教職員も表彰の対象とするため、教職員経験年数10年未満の教職員を対象とする「若手教職員等奨励賞」を新設した。加えて、令和2年度から、民間の団体等からの推薦を受け、有識者による選考を経て授与する「社会に開かれた教育実践奨励賞」を新設した。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	3	4	5	5	5			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	0.2	-	-	-	-			
		計	3.2	4	5	5	5			
	執行額	3	2	3						
	執行率(%)	94%	50%	60%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	50%	60%						
	<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度当初予算</b>	<b>令和5年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
教職員研修費		5	5							
その他		0.1	0.1							
計		5	5							
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	学校教育において教育実践等に特に顕著な成果を挙げた全国の中堅教職員及び教職員組織を文部科学大臣より表彰し、その功績を広く周知する。									
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>	
	表彰を実施する。	表彰回数	活動実績	回	1	1	1	-	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>		
	表彰経費/表彰者数			単位当たりコスト	円	3,138	2,366	3,215	4,865	
				計算式	百万円/人	2.7/873	1.9/844	2.8/871	4.9/1000	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	学校教育において教育実践等に顕著な成果を挙げた被表彰数1,000件(教職員組織を含む)を目指す。	被表彰者数 ※R3年度の成果実績のうち58は被表彰組織		成果実績	件	873	844	870
		目標値	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		達成度	%	87	84	87	87	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	被表彰者一覧							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり						
	施策	2-4 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_4.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_4.pdf</a>				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	評価	○	本事業は、学校教育における教育実践等に顕著な成績をあげた教職員を文部科学大臣が表彰し、その功績を広く周知することにより、教職員の意欲及び資質能力の向上に資することを目的として実施しているため、妥当である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	文部科学大臣から直接表彰を行うことにより、学校教育の改善及び社会全体の教職に対する信頼感と尊敬の念の醸成を図ることができるため、妥当である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	文部科学大臣から直接表彰を行い、その功績を広く周知することによって、上位施策にある教員の実績に応じた評価と処遇を適切に行うことができるため、妥当である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随契であり、支出先の選定にあたっては十分な見積もり期間を確保し、妥当性や競争性を確保している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	記念品については、社会通念上相当であると認められる範囲に必要な経費を支出しており、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、運営委託費等が支出されなかったことから、単位当たりコストが増加しているが、妥当な水準となっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途についても事業目的と照らし、真に必要なものに限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標をほぼ達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	文部科学大臣が各教職員を直接表彰する制度は本事業以外に、文部科学大臣から直接表彰を行うことにより、被表彰者のみならず、教職員の意欲及び資質能力の向上に大きく寄与し、学校教育の改善及び社会全体の教職に対する信頼感と尊敬の念の醸成を図ることができる。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとほぼ近い実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	本事業は、教職員の功績を広く周知するものであること、また、各都道府県教育委員会等における教職員表彰に係る取組を促進することから、教職員の意欲及び資質能力の向上に資することとなる。これによって、学校教育の改善及び社会全体の教職に対する信頼感と尊敬の念の醸成を図ることができることから、引き続き本事業を実施することが必要である。
	改善の方向性	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、運営委託費等が支出されなかったことから、令和3年度執行額が増加したが、執行については、過去の執行実績を確認・把握するとともに、仕様を見直すなどにより、経費の節減を図っている。

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

の事業 改善 部内 改善 内容	この事業は、令和2年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善をすべきである。
-----------------------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

改年度 改善 内容を 検	引き続きコスト削減に留意(特に執行率の低いもの)し効果的・効率的な予算執行に努める。
-----------------------	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	104			
平成24年度	110			
平成25年度	92			
平成26年度	95			
平成27年度	90			
平成28年度	86			
平成29年度	89			
平成30年度	89			
令和元年度	文部科学省 - 0092			
令和2年度	文部科学省 0091			
令和3年度	2021 文科 20 0097			

